

光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 106 年及 105 年第三季
(股票代碼 3234)

公司地址：新竹科學工業園區新竹市展業一路 21 號
電 話：(03)578-0080

光環科技股份有限公司及子公司
民國 106 年及 105 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁</u>	<u>次</u>
一、	封面	1	
二、	目錄	2 ~ 3	
三、	會計師核閱報告	4	
四、	合併資產負債表	5 ~ 6	
五、	合併綜合損益表	7	
六、	合併權益變動表	8	
七、	合併現金流量表	9 ~ 10	
八、	合併財務報表附註	11 ~ 52	
	（一） 公司沿革	11	
	（二） 通過財務報告之日期及程序	11	
	（三） 新頒布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 15	
	（四） 重大會計政策之彙總說明	15 ~ 17	
	（五） 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17	
	（六） 重要會計項目之說明	18 ~ 42	
	（七） 關係人交易	42 ~ 43	
	（八） 抵(質)押之資產	43	
	（九） 重大或有負債及未認列之合約承諾	43	

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	43	
(十一)	重大之期後事項	43	
(十二)	其他	44 ~ 51	
(十三)	附註揭露事項	51	
(十四)	營運部門資訊	52	

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17001619 號

光環科技股份有限公司 公鑒：

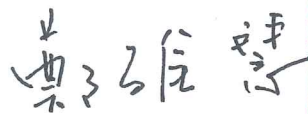
光環科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

鄭雅慧



會計師

溫芳郁



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(79)台財證(一)第 27815 號

中 華 民 國 1 0 6 年 1 1 月 1 3 日

光環科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日

(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	106年9月30日		105年12月31日		105年9月30日	
			金	%	金	%	金	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,084,083	27	\$ 243,596	7	\$ 190,330	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		150,147	4	-	-	-	-
1150	應收票據淨額		-	-	84	-	5	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	320,947	8	742,267	20	812,244	21
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)及						
		七	7,126	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		50,077	1	51,092	1	48,329	1
130X	存貨	六(五)	529,898	13	882,704	23	955,427	25
1410	預付款項		19,375	1	30,951	1	45,608	1
11XX	流動資產合計		<u>2,161,653</u>	<u>54</u>	<u>1,950,694</u>	<u>52</u>	<u>2,051,943</u>	<u>53</u>
非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產—非流動	六(三)	50,000	1	50,000	1	50,000	1
1550	採用權益法之投資	六(六)	45,500	1	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	1,675,157	42	1,668,889	44	1,692,491	44
1780	無形資產	六(八)	15,134	-	68,551	2	28,169	1
1840	遞延所得稅資產		17,156	1	10,341	-	13,361	-
1900	其他非流動資產	八	33,815	1	26,257	1	25,433	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,836,762</u>	<u>46</u>	<u>1,824,038</u>	<u>48</u>	<u>1,809,454</u>	<u>47</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 3,998,415</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,774,732</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,861,397</u>	<u>100</u>

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國106年9月30日及民國105年12月31日、9月30日

(民國106年及105年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	106 年 9 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 9 月 30 日	
			金	額 %	金	額 %	金	額 %
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$	80,000	2	\$	168,600	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十)						
	負債—流動			29,750	1		25,850	1
2150	應付票據			-	-		999	-
2170	應付帳款			113,626	3		253,344	7
2200	其他應付款	六(十一)		147,799	4		194,885	5
2230	本期所得稅負債			-	-		-	-
2300	其他流動負債	六(十二)		1,223,827	30		980,734	26
21XX	流動負債合計			1,595,002	40		1,624,412	43
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十二)		-	-		-	-
2540	長期借款	六(十三)		936,991	23		10,000	-
2570	遞延所得稅負債			-	-		-	-
2600	其他非流動負債			113	-		300	-
25XX	非流動負債合計			937,104	23		10,300	-
2XXX	負債總計			2,532,106	63		1,634,712	43
權益								
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)		725,277	18		726,097	19
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)		400,382	10		406,003	11
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)		210,779	5		182,970	5
3320	特別盈餘公積			6,125	-		-	-
3350	未分配盈餘			143,176	4		720,602	19
其他權益								
3400	其他權益	六(十九)	(	15,258)	-	(	37,979)	(1)
3500	庫藏股票	六(十六)	(	16,109)	-	(	16,109)	-
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計			1,454,372	37		1,981,584	53
36XX	非控制權益			11,937	-		158,436	4
3XXX	權益總計			1,466,309	37		2,140,020	57
3X2X	負債及權益總計		\$	3,998,415	100	\$	3,774,732	100
							\$	3,861,397
								100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳仰敏

光環科技股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106年7月1日至9月30日		105年7月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日		105年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入		\$ 308,406	100	\$ 820,713	100	\$ 1,323,562	100	\$ 3,100,325	100
5000 營業成本	六(五)	(389,557)	(126)	(703,460)	(86)	(1,397,062)	(106)	(2,305,925)	(74)
5900 營業毛利(毛損)		(81,151)	(26)	117,253	14	(73,500)	(6)	794,400	26
5910 未實現銷貨損失		119	-	-	-	68	-	-	-
5950 營業毛利(毛損)淨額		(81,032)	(26)	117,253	14	(73,432)	(6)	794,400	26
營業費用	六(二十三)(二十四)								
6100 推銷費用		(8,142)	(3)	(16,543)	(2)	(41,854)	(3)	(53,054)	(2)
6200 管理費用		(29,903)	(10)	(42,663)	(5)	(106,757)	(8)	(128,486)	(4)
6300 研究發展費用		(74,540)	(24)	(71,949)	(9)	(227,825)	(17)	(219,824)	(7)
6000 營業費用合計		(112,585)	(37)	(131,155)	(16)	(376,436)	(28)	(401,364)	(13)
6900 營業利益(損失)		(193,617)	(63)	(13,902)	(2)	(449,868)	(34)	393,036	13
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	2,239	1	3,861	1	9,424	1	6,643	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	(1,131)	-	(31,203)	(4)	(51,925)	(4)	(26,484)	(1)
7050 財務成本	六(二十二)	(7,898)	(3)	(4,712)	(1)	(19,844)	(2)	(12,230)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額		(4,842)	(2)	-	-	(4,842)	-	(1,679)	-
7000 營業外收入及支出合計		(11,632)	(4)	(32,054)	(4)	(67,187)	(5)	(33,750)	(1)
7900 稅前淨利(淨損)		(205,249)	(67)	(45,956)	(6)	(517,055)	(39)	359,286	12
7950 所得稅(費用)利益	六(二十五)	8,696	3	10,047	1	11,475	1	(45,523)	(2)
8200 本期淨利(淨損)		(\$ 196,553)	(64)	(\$ 35,909)	(5)	(\$ 505,580)	(38)	(\$ 313,763)	(10)
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	六(十九)	\$ 2,722	1	(\$ 3,065)	-	\$ 441	-	(\$ 12,911)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 2,722	1	(\$ 3,065)	-	\$ 441	-	(\$ 12,911)	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 193,831)	(63)	(\$ 38,974)	(5)	(\$ 505,139)	(38)	(\$ 300,852)	(10)
淨利(淨損)歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 196,296)	(64)	(\$ 24,339)	(3)	(\$ 472,177)	(35)	(\$ 326,857)	(10)
8620 非控制權益		(\$ 257)	-	(\$ 11,570)	(1)	(\$ 33,403)	(3)	(\$ 13,094)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 193,574)	(63)	(\$ 27,404)	(3)	(\$ 471,736)	(35)	(\$ 313,946)	(10)
8720 非控制權益		(\$ 257)	-	(\$ 11,570)	(1)	(\$ 33,403)	(3)	(\$ 13,094)	-
每股(虧損)盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股(虧損)盈餘		(\$ 2.75)		(\$ 0.34)		(\$ 6.63)		(\$ 3.70)	
9850 稀釋每股(虧損)盈餘		(\$ 2.75)		(\$ 0.34)		(\$ 6.63)		(\$ 3.43)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳仰敏

光環科技股份有限公司及子公司

合併損益表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱 未依一般公認會計原則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公司業主之權益											非控制權益	權益總額
		普通股股本	資本公積	盈餘			國外營運機構財務報表換算之兌換差額	其他權益		庫藏股票	總計			
				法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘		其他權益	其他					
105 年 度 第 三 季														
105 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,038,261	\$ 307,297	\$ 104,953	\$ -	\$ 1,042,239	\$ 7,714	(\$ 92,329)	(\$ 73,760)	\$ 2,334,375	\$ -	\$ 2,334,375		
盈餘指撥及分配：														
提列法定盈餘公積		-	-	78,017	-	(78,017)	-	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十八)	-	-	-	-	(505,880)	-	-	(505,880)	-	(505,880)	-		
收回限制員工權利股票	六(十五)	-	(5,390)	-	-	259	-	5,685	-	554	-	554		
註銷限制員工權利股票	六(十五)	(686)	686	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額		-	500	-	-	-	-	-	-	500	-	500		
採用權益法之關聯企業變動數		-	-	-	-	(9,101)	-	-	(9,101)	-	(9,101)	-		
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	-	62,291	-	-	-	-	43,739	-	106,030	-	106,030		
非控制權益增加		-	-	-	-	-	-	-	-	-	96,179	96,179		
庫藏股轉讓予員工		-	41,118	-	-	-	-	-	67,358	108,476	-	108,476		
現金減資		(311,478)	-	-	-	-	-	-	690	(310,788)	-	(310,788)		
本期淨利	六(十八)	-	-	-	-	326,857	-	-	-	326,857	(13,094)	313,763		
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	(12,911)	-	-	(12,911)	-	(12,911)		
105 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 726,097</u>	<u>\$ 406,502</u>	<u>\$ 182,970</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 776,357</u>	<u>(\$ 5,197)</u>	<u>(\$ 42,905)</u>	<u>(\$ 5,712)</u>	<u>\$ 2,038,112</u>	<u>\$ 83,085</u>	<u>\$ 2,121,197</u>		
106 年 度 第 三 季														
106 年 1 月 1 日餘額		\$ 726,097	\$ 406,003	\$ 182,970	\$ -	\$ 720,602	(\$ 6,125)	(\$ 31,854)	(\$ 16,109)	\$ 1,981,584	\$ 158,436	\$ 2,140,020		
盈餘指撥及分配：														
提列法定盈餘公積		-	-	27,809	-	(27,809)	-	-	-	-	-	-		
提列特別盈餘公積		-	-	-	6,125	(6,125)	-	-	-	-	-	-		
現金股利	六(十八)	-	-	-	-	(72,182)	-	-	(72,182)	-	(72,182)	-		
收回限制員工權利股票	六(十五)	-	(6,441)	-	-	867	-	6,792	-	1,218	-	1,218		
註銷限制員工權利股票	六(十五)	(820)	820	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)	-	-	-	-	-	-	15,488	-	15,488	-	15,488		
非控制權益增加		-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,472	12,472		
合併個體變動影響數		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(125,568)	(125,568)		
本期淨損	六(十八)	-	-	-	-	(472,177)	-	-	(472,177)	(33,403)	(505,580)	-		
本期其他綜合損益	六(十九)	-	-	-	-	-	441	-	-	441	-	441		
106 年 9 月 30 日餘額		<u>\$ 725,277</u>	<u>\$ 400,382</u>	<u>\$ 210,779</u>	<u>\$ 6,125</u>	<u>\$ 143,176</u>	<u>(\$ 5,684)</u>	<u>(\$ 9,574)</u>	<u>(\$ 16,109)</u>	<u>\$ 1,454,372</u>	<u>\$ 11,937</u>	<u>\$ 1,466,309</u>		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先

經理人：劉漢興

會計主管：陳仰敏

光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 517,055)	\$ 359,286
調整項目		
收益費損項目		
呆帳費用	六(四) 12,584	6,430
折舊費用	六(七)(二十三) 241,404	240,872
攤銷費用	9,295	853
透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失	六(二十一) 3,753	10,831
利息收入	六(二十) (1,752)	(1,862)
利息費用	六(二十二) 19,844	12,230
股份基礎給付酬勞成本	六(十五)(二十四) 15,488	106,030
處分不動產、廠房及設備損失(利益)	六(二十一) 37	(768)
不動產、廠房及設備轉列費用	78	-
未實現銷貨利益	(68)	-
處分投資損失(利益)	六(二十一) 9,174	(27,160)
採用權益法認列之關聯企業及合資損失之份額	4,842	1,679
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(150,000)	-
應收票據	85	1,764
應收帳款	383,418	135,516
應收帳款-關係人	(7,125)	-
其他應收款	5,734	(1,967)
存貨	286,700	(57,953)
預付款項	4,441	28,839
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	(392)	(15,136)
應付帳款	(108,698)	(194,666)
其他應付款項	(51,813)	(140,444)
其他流動負債	(6,236)	167
其他非流動負債	-	(17,453)
營運產生之現金流入	153,738	447,088
收取之利息	1,703	2,029
支付之利息	(8,032)	(1,226)
支付之所得稅	(203)	(189,659)
營業活動之淨現金流入	147,206	258,232

(續次頁)

光環科技股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國106年及105年1月1日至9月30日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>		
取得不動產、廠房及設備	六(二十九) (\$ 252,525)	(\$ 337,159)
處分不動產、廠房及設備	87	1,694
取得無形資產	(753)	(1,192)
預付設備款增加	(9,217)	(68)
取得採權益法之投資	-	(69,979)
處分子公司淨現金流出	六(二十九) (72,412)	(21,658)
取得子公司淨現金流入	六(二十九) 1,237	72,053
存出保證金減少	142	417
受限制資產減少	-	172
投資活動之淨現金流出	(333,441)	(355,720)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加(減少)	(79,000)	215,586
長期借款舉借數	1,233,988	-
長期借款償還數	(58,333)	(2,476)
員工購買庫藏股	-	108,476
收回限制員工權利股票返還減資款	351	-
限制員工權利股票收回股利返還	867	259
發放現金股利	六(十八) (72,182)	(505,880)
子公司執行員工認股權	-	4,660
現金減資	-	(310,683)
籌資活動之淨現金流入(流出)	1,025,691	(490,058)
匯率變動影響	1,031	(1,466)
本期現金及約當現金增加(減少)數	840,487	(589,012)
期初現金及約當現金餘額	243,596	779,342
期末現金及約當現金餘額	\$ 1,084,083	\$ 190,330

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉勝先



經理人：劉漢興



會計主管：陳仰敏



光環科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 106 年及 105 年第三季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)光環科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)民國 86 年 9 月於中華民國設立，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為設計、研發、生產及銷售面射型雷射二極體及相關雷射元件、檢光二極體及各式光電零組件與光傳輸發射接收模組等。
- (二)本公司為健全公司經營體質及保障權益關係人之權益，參加由中華公司治理協會辦理之公司治理評量認證，並於民國 102 年 9 月 23 日通過「CG6008 公司治理通用版公司治理評量認證」，本公司將持續強化公司治理，與國際接軌以期於資本市場保有競爭力。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 11 月 13 日提報董事會後發布。

三、新頒布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響：

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號、第12號及國際會計準則第28號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第11號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國105年1月1日
國際財務報導準則第14號「管制遞延帳戶」	民國105年1月1日
國際會計準則第1號之修正「揭露倡議」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第38號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國105年1月1日
國際會計準則第16號及第41號之修正「農業：生產性植物」	民國105年1月1日
國際會計準則第19號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國103年7月1日
國際會計準則第27號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國105年1月1日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第36號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國103年1月1日
國際會計準則第39號之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	民國103年1月1日
國際財務報導解釋第21號「公課」	民國103年1月1日
2010-2012週期之年度改善	民國103年7月1日
2011-2013週期之年度改善	民國103年7月1日
2012-2014週期之年度改善	民國105年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

- (1) 金融資產債務工具按企業之經營模式及合約現金流量特性判斷，可分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產；金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。
- (2) 金融資產債務工具之減損評估應採預期信用損失模式，於每一資產負債表日評估該工具之信用風險是否有顯著增加，以適用 12 個月之預期信用損失或存續期間之預期信用損失(於發生減損前之利息收入按資產帳面總額估計)；或是否業已發生減損，於發生減損後之利息收入按提列備抵呆帳後之帳面淨額估計。應收帳款(不包含重大財務組成部分)應按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。
- (3) 一般避險會計之修正使會計處理與企業之風險管理政策更為一致，開放非金融項目之組成部分及項目群組等得作為被避險項目，刪除 80%~125% 高度有效避險之門檻，並新增在企業之風險管理目標不變之情況下得以重新平衡被避險項目及避險工具之避險比率。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務(即承諾移轉商品或勞務予客戶);如何決定企業為主理人(提供商品或勞務)或代理人(負責安排商品或勞務之提供);以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外,此修正尚包含兩項新增的簡化規定,以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際會計準則第 7 號之修正「揭露倡議」

此修正要求企業增加揭露有關(來自)籌資活動之負債變動,包括來自現金及非現金之變動。

5. 國際會計準則第 12 號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」

此修正係釐清有關未實現損失之遞延所得稅資產認列,亦同時釐清了一些遞延所得稅資產會計之一般基礎原則。此修正釐清對於以公允價值列報之資產,當其帳面金額低於課稅基礎時,仍然會產生可減除暫時性差異,於評估是否有足夠之課稅所得以供可減除暫時性差異使用時,除稅法有限制外,應將所有可減除暫時性差異合併評估,且不考慮暫時性差異所造成之課稅所得減少。

6. 國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易及預收付對價」

此解釋說明以外幣計價合約之交易日,為企業於認列相關資產、費用及收益前,預先收取或支付對價而原始認列非貨幣性資產或負債之日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號之修正「具有負補償之提前還款選擇權」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號「租賃」	民國108年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國110年1月1日
國際會計準則第28號之修正「關聯企業與合資之長期權益」	民國108年1月1日
國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」	民國108年1月1日

除下列所述者外,本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響,相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 國際會計準則第 28 號之修正「關聯企業與合資之長期權益」

此修正釐清實質上構成企業對關聯企業或合資淨投資之一部分之任何長期權益，應先適用國際財務報導準則第 9 號，再適用國際會計準則第 28 號認列損失之相關規定。

3. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得（課稅損失）、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 105 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 105 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 105 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			民國106年 9月30日	民國105年 12月31日	民國105年 9月30日	
光環科技股份有限公司	TrueLight (B. V. I)Limited	一般投資業	100	100	100	
光環科技股份有限公司	BosaComm LTD.	一般投資業	-	-	-	註1
TrueLight (B. V. I)Limited	普瑞科技有限公司	一般投資業	100	100	100	
普瑞科技有限公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	100	100	100	
BosaComm LTD.	BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	一般投資業	-	-	-	註1
BOSA TECH INTERNATIONAL LIMITED	博薩光電科技(深圳)有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	-	-	-	註1
光環科技股份有限公司	光興國際(股)公司	有線及無線通信機械器材製造及買賣	30	30	26	註2、3
光環科技股份有限公司	易聯通科技(股)公司	電子零組件製造	60	-	-	註4

註 1：本集團於民國 105 年 4 月 1 日出售 BosaComm Ltd. 子公司 100% 股權，致使本集團喪失對該子公司之控制。與該子公司相關現金流量資訊，請詳附註六(二十九)。

註 2：民國 105 年第二季起，因本集團取得光興國際(股)公司二席董事席次及取得另一席董事之支持聲明函，並派駐管理階層於光興國際(股)公司，本集團經評估自民國 105 年 5 月 1 日起對光興國際(股)公司具控制力，故納入合併個體中，請詳附註六(二十七)。

註 3：民國 106 年 6 月 28 日光興國際(股)公司經股東會決議通過董事改選案，本集團未取得董事席次及無取具其他董事支持函，且持股比例 29.94%，本集團經評估自該日起喪失控制力，並按喪失控制日之公允價值認列對前子公司之剩餘投資，本集團因而認列損失 \$9,174，該損失認列於綜合損益表「其他利益及損失」項目中。與該子公司相關之現金流量資訊，請詳附註六(二十九)。

註 4：本集團於民國 106 年 4 月 1 日投資易聯通科技(股)公司，持股比例 60%，本集團經評估自該日起對易聯通科技(股)公司具控制力，故納入合併個體中，請詳附註六(二十七)。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無重大限制之情事。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無。

(二) 重要會計估計及假設

1. 應收帳款之減損

本集團於決定應收帳款可回收性時，考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。當已發生減損損失之客觀證據時，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計可回收金額作為決定減損金額之依據。由於可回收之金額常涉及管理階層判斷，故可能產生重大變動。

截至民國 106 年 9 月 30 日止，本集團應收帳款之帳面金額為\$328,073。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於科技快速變遷，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國 106 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$529,898。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 45	\$ 82	\$ 135
支票存款及活期存款	945,138	232,551	188,627
定期存款	138,900	10,963	1,568
合計	<u>\$ 1,084,083</u>	<u>\$ 243,596</u>	<u>\$ 190,330</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金提供做為質押擔保之情形請詳附註八。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
持有供交易之金融資產-受益憑證	\$ 150,000	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產評價調整	147	-	-
	<u>\$ 150,147</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別為\$145、\$0、\$147 及\$0。
2. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三)以成本衡量之金融資產-非流動

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
非上市櫃公司股票	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 50,000
合計	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

1. 本集團持有之非上市櫃公司股票投資依據投資之意圖應分類為備供出售金融資產，惟因該標的非於活絡市場公開交易，且無法取得足夠之類似公司之產業資訊及被投資公司之相關財務資訊，因此無法合理可靠衡量該些標的之公允價值，因此分類為「以成本衡量之金融資產」。
2. 本集團民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以成本衡量之金融資產未有提供質押之情況。

(四) 應收帳款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應收帳款	\$ 363,411	\$ 772,147	\$ 825,583
應收帳款-關係人	7,126	-	-
減：備抵呆帳	(42,464)	(29,880)	(13,339)
	<u>\$ 328,073</u>	<u>\$ 742,267</u>	<u>\$ 812,244</u>

1. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
30天內	\$ 2,850	\$ 12,162	\$ 40,470
31-90天	8,571	50,952	35,531
91-180天	16,064	2,016	15,273
181天以上	37,768	39,237	56,251
	<u>\$ 65,253</u>	<u>\$ 104,367</u>	<u>\$ 147,525</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 個別評估已減損金融資產之備抵呆帳變動分析如下：

	106年	105年
1月1日	\$ 29,880	\$ 10,161
本期提列減損損失	12,584	6,430
處分子公司影響數	-	(3,201)
匯率影響數	-	(51)
9月30日	<u>\$ 42,464</u>	<u>\$ 13,339</u>

3. 本集團之應收帳款為未逾期且未減損者之信用品質良好。依據本集團之授信標準的信用品質資訊請詳附註十二(二)3.(2)信用風險說明。

4. 本集團無以應收帳款提供擔保之情事。

(五) 存貨

	106年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 197,501	(\$ 25,542)	\$ 171,959
在製品	181,897	(32,311)	149,586
半成品及製成品	276,085	(67,732)	208,353
	<u>\$ 655,483</u>	<u>(\$ 125,585)</u>	<u>\$ 529,898</u>

	105年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 288,484	(\$ 19,398)	\$ 269,086
在製品	195,023	(12,282)	182,741
半成品及製成品	477,774	(46,897)	430,877
	<u>\$ 961,281</u>	<u>(\$ 78,577)</u>	<u>\$ 882,704</u>

	105年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 319,759	(\$ 25,433)	\$ 294,326
在製品	207,757	(10,832)	196,925
半成品及製成品	510,201	(46,025)	464,176
	<u>\$ 1,037,717</u>	<u>(\$ 82,290)</u>	<u>\$ 955,427</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 366,652	\$ 682,702
跌價損失	18,637	14,192
正常產能差異數	4,268	6,566
	<u>\$ 389,557</u>	<u>\$ 703,460</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 1,310,897	\$ 2,273,795
跌價損失	68,267	22,235
正常產能差異數	17,898	9,895
	<u>\$ 1,397,062</u>	<u>\$ 2,305,925</u>

(六) 採用權益法之投資

	106年
1月1日	\$ -
合併個體變動影響數	50,274
採用權益法之投資損益份額	(4,842)
未實現銷貨毛利	68
9月30日	<u>\$ 45,500</u>

本集團個別不重大關聯企業之帳面金額及其經營結果之份額彙總如下：

<u>關聯企業</u>	<u>106年9月30日</u>	
	<u>帳列數</u>	<u>持股比例</u>
光興國際(股)公司	<u>\$ 45,500</u>	<u>29.94%</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	
	<u>(\$</u>	<u>)</u>
本期淨損	15,642	)
本期綜合損益總額	<u>15,642</u>	<u>)</u>

民國 106 年 6 月 28 日光興國際(股)公司經股東會決議通過董事改選案，改選後本集團因未取得任何董事席次而喪失控制力，故認列為採用權益法之投資，未納入合併個體中。

(七) 不動產、廠房及設備

106年1月1日	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
成本	\$ 723,278	\$ 2,340,013	\$ 88,166	\$ 3,151,457
累計折舊及減損	(288,290)	(1,167,243)	(27,035)	(1,482,568)
	<u>\$ 434,988</u>	<u>\$ 1,172,770</u>	<u>\$ 61,131</u>	<u>\$ 1,668,889</u>
<u>106年</u>				
1月1日	\$ 434,988	\$ 1,172,770	\$ 61,131	\$ 1,668,889
增添	51,040	33,870	184,057	268,967
處分	-	(124)	-	(124)
移轉	12,374	45,235	(57,687)	(78)
合併個體變動影響數	-	(22,262)	(112)	(22,374)
折舊費用	(41,764)	(196,023)	(3,617)	(241,404)
淨兌換差額	-	1,091	190	1,281
9月30日	<u>\$ 456,638</u>	<u>\$ 1,034,557</u>	<u>\$ 183,962</u>	<u>\$ 1,675,157</u>
106年9月30日				
成本	\$ 786,692	\$ 2,346,470	\$ 213,127	\$ 3,346,289
累計折舊及減損	(330,054)	(1,311,913)	(29,165)	(1,671,132)
	<u>\$ 456,638</u>	<u>\$ 1,034,557</u>	<u>\$ 183,962</u>	<u>\$ 1,675,157</u>

105年1月1日	房屋及建築	機器設備	其他	合計
成本	\$ 646,176	\$ 2,048,477	\$ 123,001	\$ 2,817,654
累計折舊及減損	(251,539)	(901,664)	(34,683)	(1,187,886)
	<u>\$ 394,637</u>	<u>\$ 1,146,813</u>	<u>\$ 88,318</u>	<u>\$ 1,629,768</u>
<u>105年</u>				
1月1日	\$ 394,637	\$ 1,146,813	\$ 88,318	\$ 1,629,768
增添	80,807	209,076	13,002	302,885
處分	-	(926)	-	(926)
折舊費用	(33,957)	(204,153)	(2,762)	(240,872)
企業合併取得	-	21,818	201	22,019
處分子公司影響數	-	(13,343)	(4,563)	(17,906)
淨兌換差額	-	(2,390)	(87)	(2,477)
9月30日	<u>\$ 441,487</u>	<u>\$ 1,156,895</u>	<u>\$ 94,109</u>	<u>\$ 1,692,491</u>
<u>105年9月30日</u>				
成本	\$ 726,984	\$ 2,254,849	\$ 120,542	\$ 3,102,375
累計折舊及減損	(285,497)	(1,097,954)	(26,433)	(1,409,884)
	<u>\$ 441,487</u>	<u>\$ 1,156,895</u>	<u>\$ 94,109</u>	<u>\$ 1,692,491</u>

1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均無利息資本化情事。

2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及附屬設備，分別按 40 年及 5~10 年提列折舊。

3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八) 無形資產

106年1月1日	電腦軟體	商譽	其他	合計
成本	\$ 16,386	\$ 9,174	\$ 62,273	\$ 87,833
累計攤銷及減損	(10,056)	-	(9,226)	(19,282)
	<u>\$ 6,330</u>	<u>\$ 9,174</u>	<u>\$ 53,047</u>	<u>\$ 68,551</u>
<u>106年</u>				
1月1日	\$ 6,330	\$ 9,174	\$ 53,047	\$ 68,551
增添	753	-	-	753
增添-企業合併	-	11,292	-	11,292
攤銷費用	(2,376)	-	(6,919)	(9,295)
合併個體變動影響數	(865)	(9,174)	(46,128)	(56,167)
9月30日	<u>\$ 3,842</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,134</u>
<u>106年9月30日</u>				
成本	\$ 16,274	\$ 11,292	\$ 16,145	\$ 43,711
累計攤銷及減損	(12,432)	-	(16,145)	(28,577)
	<u>\$ 3,842</u>	<u>\$ 11,292</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,134</u>

105年1月1日	電腦軟體	商譽	其他	合計
成本	\$ 6,789	\$ 37,634	\$ -	\$ 44,423
累計攤銷及減損	(5,708)	(37,634)	-	(43,342)
	<u>\$ 1,081</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,081</u>
105年				
1月1日	\$ 1,081	\$ -	\$ -	\$ 1,081
增添	1,192	-	-	1,192
增添-企業合併	652	26,128	-	26,780
攤銷費用	(853)	-	-	(853)
處分子公司影響數	(31)	-	-	(31)
淨兌換差額	-	-	-	-
9月30日	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 26,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,169</u>
105年9月30日				
成本	\$ 11,390	\$ 26,128	\$ -	\$ 37,518
累計攤銷及減損	(9,349)	-	-	(9,349)
	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 26,128</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,169</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
營業成本	\$ 26	\$ 260
推銷費用	-	-
管理費用	206	179
研究發展費用	276	8
	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 447</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
營業成本	\$ 257	\$ 312
推銷費用	2,392	-
管理費用	2,478	364
研究發展費用	4,168	177
	<u>\$ 9,295</u>	<u>\$ 853</u>

2. 本集團無以無形資產提供擔保之情事。

(九) 短期借款

借款性質	106年9月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 80,000	0.97%~1.05%	無
	<u>\$ 80,000</u>		
借款性質	105年12月31日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 168,600	0.97%~2.03%	無
	<u>\$ 168,600</u>		
借款性質	105年9月30日	利率區間	擔保品
銀行信用借款	\$ 237,600	0.95%~3.47%	無
	<u>\$ 237,600</u>		

1. 子公司-光興國際股份有限公司民國 105 年 12 月 31 日短期借款\$8,600，係由董事長王樂群為連帶保證人。
2. 子公司-光興國際股份有限公司民國 105 年 9 月 30 日短期借款\$12,600，係由董事何明峰及前任董事周暉座為連帶保證人。

(十) 透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動

項 目	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融負債			
可轉換公司債賣回權及買回權	\$ 7,050	\$ 7,050	\$ 7,050
評價調整	<u>22,700</u>	<u>18,800</u>	<u>12,281</u>
	<u>\$ 29,750</u>	<u>\$ 25,850</u>	<u>\$ 19,331</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨(損)益分別計\$200、(\$10,481)、(\$3,900)及(\$10,831)。
2. 有關非避險之衍生金融負債之交易及合約資訊說明如下：
106 年 9 月 30 日：無。
106 年 12 月 31 日：無。

	105年9月30日	
衍生金融負債	合約金額 (名目本金)	契約期間
流動項目：		
遠期外匯合約	<u>USD 400,000</u>	105/08/11~105/11/11

遠期外匯合約

本集團簽訂之遠期外匯交易為預售美金之遠期交易（賣美金買台幣），係為獲取匯率價差。

(十一) 其他應付款

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付薪資	\$ 5,467	\$ 13,955	\$ 10,094
應付費用-獎金	33,330	54,592	42,625
應付員工紅利	13,995	26,591	29,130
應付設備款	26,555	10,939	12,976
應付董監事酬勞	3,204	5,028	5,875
其他應付費用	65,248	83,780	83,150
	<u>\$ 147,799</u>	<u>\$ 194,885</u>	<u>\$ 183,850</u>

(十二) 應付公司債

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
應付公司債	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000	\$ 1,000,000
減：應付公司債折價	(16,346)	(27,504)	(31,196)
	983,654	972,496	968,804
減：一年或一營業週期內到期或 執行賣回權公司債	(983,654)	(972,496)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 968,804</u>

1. 本公司發行之國內第一次有擔保可轉換公司債及國內第二次無擔保可轉換公司債

(1) 本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第一次有擔保轉換公司債，該項發行案經主管機關核准募集發行，其發行條件之內容說明如下：

- 發行金額：發行總額為\$500,000。
- 發行價格：每張票面金額為新台幣 100,000 元，依票面金額十足發行。
- 發行期間：3 年，自民國 104 年 11 月 12 日開始至民國 107 年 11 月 12 日到期。
- 債券票面利率：票面年利率 0%。
- 還本日期及方式：除轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外，到期時依面額以現金一次償還。
- 轉換期間：債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。

- 轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股 109.3 元，惟本公司債發行後，遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
 - 轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。
 - 本公司買回權：債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止，若遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時轉換價格達 30%(含)以上，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回。
 - 債券持有人賣回權：本債券以民國 106 年 11 月 12 日(發行滿 2 年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日，本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之 102.01%贖回本債券。
 - 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之可轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- (2)本公司於民國 104 年 9 月 30 日經董事會通過發行國內第二次無擔保轉換公司債，該項發行案經主管機關核准募集發行，其發行條件之內容說明如下：
- 發行金額：發行總額為\$500,000。
 - 發行價格：每張票面金額為新台幣 100,000 元，依票面金額十足發行。
 - 發行期間：3 年，自民國 104 年 11 月 13 日開始至民國 107 年 11 月 13 日到期。
 - 債券票面利率：票面年利率 0%。
 - 還本日期及方式：除轉換為本公司普通股者，或由本公司提前贖回或由債權人提前賣回及由證券商營業處所買回註銷外，到期時依面額以現金一次償還。
 - 轉換期間：債權人得以發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依法暫停過戶期間外，得隨時請求轉換為本公司發行之普通股股票。
 - 轉換價格及其調整：發行時之轉換價格訂為每股 109.5 元，惟本公司債發行後，遇有本公司已發行(或私募)之普通股股份增加及配發普通股現金股利占每股時價之比率超過 1.5%時，轉換價格依發行條款規定公式調整之。
 - 轉換後之新股，其權利義務與本公司普通股股份相同。

- 本公司買回權：債券發行滿一個月翌日起至到期前四十日止，若遇本公司普通股於集中市場連續三十個營業日收盤價超過當時轉換價格達 30%(含)以上，或流通在外餘額低於原發行總面額之 10%者，本公司得按債券面額以現金收回。
 - 債券持有人賣回權：本債券以民國106年11月13日(發行滿2年之日)為本債券持有人提前賣回之基準日，本公司應於賣回基準日之四十日前通知債券持有人，本公司受理賣回請求，應於賣回基準日後五個營業日內分別以債券面額之102.01%贖回本債券。
 - 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之可轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
2. 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$32,278。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險並非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.41%~1.63%。

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
台灣中小企業銀行擔保借款	106.01.26~111.01.26 (分期償還)	1.250%	廠房	\$ 350,000	\$ -	\$ -
華南銀行無擔保借款	105.12.30~108.12.30 (分期償還)	2.500%	無	-	10,000	- (註1)
遠東銀行無擔保借款	106.03.02~108.03.01 (到期償還)	1.380%	無	200,000	-	-
玉山銀行無擔保借款	106.04.06~109.04.06 (分期償還)	1.400%	無	91,667	-	-
兆豐銀行無擔保借款	106.04.27~109.04.27 (分期償還)	1.400%	無	83,988	-	-
合作金庫無擔保借款	106.04.27~111.04.27 (分期償還)	1.500%	無	91,667	-	-
國泰世華銀行無擔保借款	106.05.04~109.05.04 (分期償還)	1.500%	無	183,333	-	-
新光銀行無擔保借款	106.04.06~108.04.06 (到期償還)	1.500%	無	175,000	-	-
上海商業儲蓄銀行擔保借款	102.04.14~107.04.15 (分期償還)	3.235%	機器	-	-	1,799 (註2)
				1,175,655	10,000	1,799
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(238,664)	-	(1,028)
				<u>\$ 936,991</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 771</u>

1. 本集團未動用借款額度明細如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 166,012</u>	<u>\$ 360,000</u>	<u>\$ 320,000</u>

2. 提供借款之擔保品，請詳附註八說明。

註 1：子公司-光興國際股份有限公司長期借款，係由董事長王樂群為連帶保證人。

註 2：子公司-光興國際股份有限公司長期借款，係由董事何明峰及前任董事周暉座為連帶保證人。

(十四) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。本公司已分別與員工協議簽訂結清依據「勞動基準法」之服務年資，並於 106 年 1 月結清以勞工退休準備金監督委員會名義存於台灣銀行之專戶。
 - (2) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$0、\$0、\$0 及 \$928。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
 - (2) 珠海保稅區普瑞光電科技有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，公司除按月提撥外，無進一步義務。
 - (3) 民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$5,280、\$8,377、\$19,105 及 \$25,535。

(十五) 股份基礎給付

1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
		(仟股)		
第一次限制員工權利新股計畫(註1)	102.01.04	1,900	3年	1年既得:30% 2年既得:30% 3年既得:40%
第二次限制員工權利新股計畫(註1)	104.04.02	2,865	3年	1年既得:30% 2年既得:30% 3年既得:40%
第七次庫藏股票轉讓予員工(註2)	105.07.28	2,420	-	立即既得

註 1：本公司發行之限制員工權利新股，於既得期間內不得轉讓，惟未限制投票權及參與股利分配之權利。員工於既得期間內離職，須返還股票及已取得之股利。

註 2：本公司於民國 103 年 9 月 26 日董事會決議買回及實際執行買回股數計 5,000 仟股。

- (1) 本公司於民國 101 年 5 月 30 日股東常會決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額計 1,900 仟股，發行價格為無償發行，前述決議於 101 年 12 月 22 日經金融監督管理委員會申報生效。
- 本公司董事會於民國 102 年 1 月 4 日通過發行限制員工權利新股 1,900 仟股，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)，並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 26.30 元作為公平價值之衡量，增資基準日為民國 102 年 1 月 10 日。
- 本公司於民國 102 年 6 月 18 日股東常會決議，發行限制員工權利新股予員工，發行總額計 2,865 仟股，發行價格為無償發行，前述決議於 103 年 6 月 17 日經金融監督管理委員會申報生效。
- 本公司董事會於民國 104 年 4 月 1 日通過發行限制員工權利新股，發行股數介於 2,000 仟股至 2,865 仟股間，每股面額 10 元，每股發行價格新台幣 0 元(即無償)；民國 104 年 4 月 2 日實際發行 2,865 仟股，並以本公司股票給與日之收盤價格新台幣 58 元作為公平價值之衡量，增資基準日為民國 104 年 4 月 20 日。

上述尚未既得之限制員工權利新股流通在外股數調節如下：

	106年	105年
	股數(仟股)	股數(仟股)
1月1日	1,318	3,476
本期既得	(543)	(1,492)
本期收回	(82)	(69)
現金減資	-	(597)
9月30日	693	1,318

(2)本公司給與之股份基礎給付交易之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價(元)	履約 價格(元)	每單位 公允價值(元)
第一次限制員工權利新股計劃	102.01.04	\$ 26.30	\$ -	\$ 26.30
第二次限制員工權利新股計畫	104.04.02	58.00	-	58.00
第七次庫藏股票轉讓予員工	105.07.28	70.70	44.96	25.74

2. 股份基礎給付交易產生之費用如下：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
權益交割	\$ 4,613	\$ 70,466
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
權益交割	\$ 15,488	\$ 106,030

(十六)股本

- 民國 106 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$1,200,000，分為 120,000 仟股（含員工認股權憑證可認購股數 6,000 仟股），實收資本額為 \$725,277，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	106年	105年
1月1日	72,229	101,177
現金減資	-	(30,353)
庫藏股轉讓予員工	-	1,694
註銷收回之限制員工權利新股	(82)	(69)
9月30日	72,147	72,449

- 本公司於民國 102 年 1 月 4 日董事會決議發行限制員工權利新股（請詳附註六(十五)），新股發行基準日為 102 年 1 月 10 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

本公司於民國 104 年 4 月 1 日董事會決議發行限制員工權利新股（請詳附註六(十五)），新股發行基準日為 104 年 4 月 20 日，每股認購價格為 \$0 元，本次發行普通股之權利義務於員工達成既得條件前除限制股份之轉讓權利外，餘與其他已發行普通股相同。

3. 庫藏股

(1) 股份收回原因及其數量：

		106年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	381	\$ 16,109
		105年12月31日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	381	\$ 16,109
		105年9月30日	
持有股份之公司名稱	收回原因	股數(仟股)	帳面金額
本公司	供轉讓股份予員工	161	\$ 5,712

(2) 證券交易法規定公司對買回發行在外股份之數量比例，不得超過公司已發行股份總數百分之十，收買股份之總金額，不得逾保留盈餘加計發行股份溢價及已實現之資本公積金額。

(3) 本公司持有之庫藏股票依證券交易法規定不得質押，於未轉讓前亦不得享有股東權利。

(4) 依證券交易法規定，因供轉讓股份予員工所買回之股份，應於買回之日起三年內將其轉讓，逾期未轉讓者，視為公司未發行股份，並應辦理變更登記銷除股份。而為維護公司信用及股東權益所買回股份，應於買回之日起六個月內辦理變更登記銷除股份。

4. 本公司為提升股東權益、投資報酬率及妥善運用資金，於民國 105 年 5 月 18 日股東會決議通過辦理現金減資，退還股款\$311,478，減資比率約 30%，每股退還約\$3 元，前述減資案業經金融監督管理委員會申報生效，與科技部新竹科學工業園區管理局核准減資變更登記在案。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	發行溢價	認股權	庫藏股票交易	限制員工 權利新股	合計
106年1月1日	\$ 94,097	\$ 32,278	\$ 189,244	\$ 90,384	\$406,003
既得限制員工權 利新股	36,691	-	-	(36,691)	-
收回限制員工權 利新股	-	-	-	(6,441)	(6,441)
註銷限制員工權 利新股	-	-	-	820	820
106年9月30日	<u>\$130,788</u>	<u>\$ 32,278</u>	<u>\$ 189,244</u>	<u>\$ 48,072</u>	<u>\$400,382</u>

	發行溢價	認股權	庫藏股票交易	限制員工 權利新股	其他	合計
105年1月1日	\$ 42,829	\$ 32,278	\$ 85,834	\$146,356	\$ -	\$307,297
既得限制員工 權利新股	51,268	-	-	(51,268)	-	-
收回限制員工 權利新股	-	-	-	(5,390)	-	(5,390)
註銷限制員工 權利新股	-	-	-	686	-	686
股份基礎給付 酬勞成本	-	-	62,291	-	-	62,291
庫藏股票轉讓 員工	-	-	41,118	-	-	41,118
實際取得或處 分子公司股權 價格與帳面價 值差額	-	-	-	-	500	500
105年9月30日	<u>\$ 94,097</u>	<u>\$ 32,278</u>	<u>\$ 189,243</u>	<u>\$ 90,384</u>	<u>\$ 500</u>	<u>\$406,502</u>

(十八) 保留盈餘

	106年	105年
1月1日	\$ 903,572	\$ 1,147,192
本期損益	(472,177)	326,857
現金股利	(72,182)	(505,880)
收回限制員工權利股票返還股利	867	259
採用權益法之關聯企業變動數	-	(9,101)
9月30日	<u>\$ 360,080</u>	<u>\$ 959,327</u>

1. 本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分派議案，提請股東會另決議之。

本公司股利政策採穩健平衡原則，將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求。本公司每年就可供分配盈餘提撥不低於百分之五，分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股東股息及紅利合計數之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司分別於民國 106 年 6 月 22 日及民國 105 年 5 月 18 日股東常會決議通過 105 年及 104 年盈餘分配案，金額分別為\$72,182（每股現金股利\$1 元）及\$505,880（每股現金股利\$5 元）。
5. 有關員工酬勞及董監酬勞資訊，請詳附註六（二十四）。

（十九）其他權益項目

	員工未賺得酬勞	外幣換算
106年1月1日	(\$ 31,854)	(\$ 6,125)
股份基礎給付酬勞成本	15,488	-
收回限制員工權利股票	6,792	-
外幣換算差異數-集團	-	441
106年9月30日	(\$ 9,574)	(\$ 5,684)
	員工未賺得酬勞	外幣換算
105年1月1日	(\$ 92,329)	\$ 7,714
股份基礎給付酬勞成本	43,739	-
收回限制員工權利股票	5,685	-
外幣換算差異數-集團	-	(12,911)
105年9月30日	(\$ 42,905)	(\$ 5,197)

（二十）其他收入

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 141	\$ 141
利息收入：		
銀行存款利息	679	438
股利收入	-	-
其他收入	1,419	3,282
合計	\$ 2,239	\$ 3,861
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 481	\$ 424
利息收入：		
銀行存款利息	1,752	1,862
股利收入	2,865	-
其他收入	4,326	4,357
合計	\$ 9,424	\$ 6,643

(二十一) 其他利益及損失

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨利益(損失)	\$ 345 (\$ 10,467)	
淨外幣兌換損失	(194) (19,218)	
處分不動產、廠房及設備損失	- (155)	
處分投資(損失)利益	- -	
什項支出	(1,282) (1,363)	
合計	<u>(\$ 1,131)</u>	<u>(\$ 31,203)</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債之淨損失	(\$ 3,753) (\$ 10,817)	
淨外幣兌換損失	(35,090) (39,506)	
處分不動產、廠房及設備(損失)利益	(37) 768	
處分投資(損失)利益	(9,174) 27,160	
什項支出	(3,871) (4,089)	
合計	<u>(\$ 51,925)</u>	<u>(\$ 26,484)</u>

(二十二) 財務成本

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 3,733 \$ 3,677	
銀行借款	<u>4,165</u>	<u>1,035</u>
財務成本	<u>\$ 7,898</u>	<u>\$ 4,712</u>
	<u>106年1月1日至9月30日</u>	<u>105年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
可轉換公司債	\$ 11,158 \$ 10,989	
銀行借款	<u>8,686</u>	<u>1,241</u>
財務成本	<u>\$ 19,844</u>	<u>\$ 12,230</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>106年7月1日至9月30日</u>	<u>105年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 109,542 \$ 220,898	
不動產、廠房及設備折舊費用	80,030 83,569	
無形資產攤銷費用	<u>508</u>	<u>447</u>
合計	<u>\$ 190,080</u>	<u>\$ 304,914</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
員工福利費用	\$ 421,698	\$ 661,314
不動產、廠房及設備折舊費用	241,404	240,872
無形資產攤銷費用	9,295	853
合計	<u>\$ 672,397</u>	<u>\$ 903,039</u>

(二十四) 員工福利費用

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 86,210	\$ 116,582
股份基礎給付	4,613	70,466
勞健保費用	8,246	16,361
退休金費用	5,280	8,377
其他用人費用	5,193	9,112
	<u>\$ 109,542</u>	<u>\$ 220,898</u>

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 335,718	\$ 460,199
股份基礎給付	15,488	106,030
勞健保費用	32,753	43,738
退休金費用	19,105	26,463
其他用人費用	18,634	24,884
	<u>\$ 421,698</u>	<u>\$ 661,314</u>

1. 依公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥 4%~10% 為員工酬勞，董事及監察人酬勞不高於 4%。
2. 本公司民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$0 及 \$17,624；董監酬勞估列金額分別為 \$0 及 \$5,875，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，依章程所定之成數為基礎分別以 4.5% 及 1.5% 估列。

經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 8,696)	(\$ 631)
未分配盈餘加徵10%稅	-	-
以前年度所得稅高低估	-	-
當期所得稅總額	(8,696)	(631)
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	-	(1,151)
投資抵減之所得稅影響數	-	(8,265)
遞延所得稅總額	-	(9,416)
所得稅利益	(\$ 8,696)	(\$ 10,047)
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	(\$ 17,433)	\$ 45,913
未分配盈餘加徵10%稅	-	19,188
以前年度所得稅高低估	(4,766)	(7,573)
當期所得稅總額	(22,199)	57,528
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	10,724	(3,740)
投資抵減之所得稅影響數	-	(8,265)
遞延所得稅總額	10,724	(12,005)
所得稅(利益)費用	(\$ 11,475)	\$ 45,523

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
87年度以後	\$ 143,176	\$ 720,602	\$ 776,357

4. 截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$100,226、\$119,995 及 \$78,492，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 17.47%，民國 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 16.29%。

(二十六) 每股盈餘

106年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 196,296) 71,452	(\$ 2.75)
105年7月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 24,339) 70,600	(\$ 0.34)
106年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨損	(\$ 472,177) 71,234	(\$ 6.63)
105年1月1日至9月30日		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 326,857 88,243	\$ 3.70
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	326,857 88,243	
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
限制員工權利新股	- 1,150	
員工酬勞	- 507	
可轉換公司債	9,121 8,140	
本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 335,978 98,040	\$ 3.43

民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日、民國 106 年及 105 年 7 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利新股、員工酬勞及可轉換公司債因具反稀釋作用，故不計入稀釋每股虧損計算，因此稀釋每股虧損與基本每股虧損同。

民國 106 年及 105 年度加權平均流通在外股數業已扣除庫藏股票之加權平均流通在外股數。

(二十七) 企業合併

1. 本集團於民國 106 年 4 月 1 日投資易聯通科技股份有限公司並取得 60% 持股比例，對其具有控制力，該公司主要業務為設計、研發、生產及銷售氮化鎵磊晶片及晶粒、微波射頻元件，毫米波射頻元件、半導體功率開關元件及半導體功率放大元件等。本集團預期收購後將可逐漸跨足非光之通訊產品增加產品的多元性，亦可透過代工提升現有產線之產能利用率，以提升本集團之經營廣度與整體之競爭能力。

- (1) 取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	106年4月1日
收購對價	
現金	\$ 30,000
非控制權益公允價值	12,471
	<u>42,471</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	31,237
其他流動資產	14
其他資產	20
其他非流動負債	(92)
可辨認淨資產總額	<u>31,179</u>
商譽	<u>\$ 11,292</u>

- (2) 取得之可辨認淨資產公允價值之評估，係參照公司自行評估結果入帳。

- (3) 本集團自民國 106 年 4 月 1 日起合併易聯通科技股份有限公司，該公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$0 及(\$1,336)。若假設該公司自民國 106 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之營業收入無重大影響，另稅前淨利為(\$517,833)。

2. 本集團於民國 105 年 4 月 27 日光興國際股份有限公司股東臨時會中取得 2 席董事，及取具另一席董事支持聲明函，並自民國 105 年 5 月份起派駐管理階層於光興國際股份有限公司，具主導該公司財務及營運政策之權利，對其具有控制力，該公司主要業務為經營有線及無線通信機械器材製造及買賣。本集團預期可加強在光通訊產業市場之地位，並透過經濟規模降低成本，提升整體業務競爭能力。惟，本集團於民國 106 年 6 月 28 日喪失對該子公司之控制，請詳附註四(三)及六(六)說明。

- (1)取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值，以及在收購日非控制權益公允價值之資訊如下：

	105年5月1日
收購對價	
現金	\$ -
先前已持有之權益於收購日之公允價值	59,199
非控制權益公允價值	139,193
	<u>198,392</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	72,053
應收款項	24,532
存貨	60,799
不動產、廠房及設備	23,874
無形資產	62,925
其他資產	8,517
銀行借款	(24,874)
應付款項	(38,178)
其他負債	(430)
可辨認淨資產總額	<u>189,218</u>
商譽	\$ <u>9,174</u>

- (2)取得之可辨認淨資產公允價值之評估，係參照獨立評價專家之評估結果入帳。

- (3)本集團自民國 105 年 5 月 1 日合併光興國際股份有限公司起，該公司貢獻之營業收入及稅前淨利分別為\$129,772 及(\$33,139)。

若假設該公司自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團之營業收入及稅前淨利將分別為\$3,145,855 及\$348,853。

(二十八)營業租賃

本公司以營業租賃承租新竹科學工業園區土地，租賃期間自民國 89 年 8 月至 109 年 8 月止，並附有於租賃期間屆滿之續租權。因不可取消合約之未來最低應付租賃給付總額如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不超過1年	\$ 7,237	\$ 7,237	\$ 7,237
超過1年但不超過5年	<u>13,870</u>	<u>19,298</u>	<u>21,108</u>
	<u>\$ 21,107</u>	<u>\$ 26,535</u>	<u>\$ 28,345</u>

(二十九)現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1日 至9月30日	105年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 268,967	\$ 302,885
加：期初應付設備款	10,939	47,250
減：期末應付設備款	(26,555)	(12,976)
匯率影響數	(826)	-
本期支付現金	<u>\$ 252,525</u>	<u>\$ 337,159</u>

2. 處分子公司-BosaComm LTD. 股權取得現金數：

	105年4月1日
處分價款	\$ 39,411
減：子公司現金餘額	(24,880)
減：期末應收價款	(36,189)
處分子公司淨現金流(出)	<u>(\$ 21,658)</u>

3. 子公司首次併入取得現金數：

(1) 易聯通科技(股)公司

	106年4月1日
取得子公司價款	(\$ 30,000)
取得長期投資帳面價值	30,000
取得之非現金資產	(34)
承受之負債	92
商譽	(11,292)
非控制權益	12,471
取得子公司之現金餘額	<u>\$ 1,237</u>

(2) 光興國際(股)公司

	105年5月1日
取得子公司價款	\$ -
取得長期投資帳面價值	59,199
取得之非現金資產	(116,519)
承受之負債	63,482
商譽	(26,128)
非控制權益	92,019
取得子公司之現金餘額	<u>\$ 72,053</u>

4. 本集團於民國 106 年 6 月 28 日喪失對子公司光興國際(股)公司之控制，請詳附註四(三)及六(六)說明，該子公司經會計師核閱相關資產及負債之資訊如下：

	106年6月30日
現金	\$ 72,412
應收帳款	23,996
存貨	65,731
預付款項	7,125
不動產、廠房及設備	22,374
其他無形資產	56,167
其他資產	1,605
銀行借款	(19,600)
應付帳款	(44,259)
預收款項	(347)
其他負債	(188)
可辨認淨資產總額	185,016
非控制權益	(125,568)
採權益法之投資公允價值	(50,274)
處分投資損失	\$ 9,174

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
光興國際(股)公司	關聯企業

(二) 與關係人間之重大交易事項：

1. 營業收入

	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
關聯企業	\$ 6,806	\$ 3,755

商品銷售之交易價格及收款條件與非關係人並無重大差異。

註：於民國 105 年 5 月 1 日納入合併，並於 106 年 6 月 28 日喪失控制力未納入合併個體中。

2. 應收關係人款項

	106年9月30日	105年9月30日
應收帳款：		
關聯企業	\$ 7,126	\$ -

應收關係人款項主要來自銷售，銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	106年7月1日至9月30日	105年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,478	\$ 16,308
退職後福利	185	184
股份基礎給付	77	164
總計	<u>\$ 6,740</u>	<u>\$ 16,656</u>
	106年1月1日至9月30日	105年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 19,570	\$ 52,861
退職後福利	554	560
股份基礎給付	319	667
總計	<u>\$ 20,443</u>	<u>\$ 54,088</u>

八、抵(質)押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日	
定期存款(帳列其他非流動資產)	\$ 11,400	\$ 11,400	\$ 11,400	關稅擔保、應付公司債利息保證金
房屋及建築	239,561	247,085	249,593	長期借款、可轉換公司債保證金
機器設備	-	-	9,210	長期借款
	<u>\$ 250,961</u>	<u>\$ 258,485</u>	<u>\$ 270,203</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

- 截至民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日止，本公司因購置機器設備已開立但未使用之信用狀金額約分別為\$5,749、\$0 及\$445。
- 已簽約但尚未發生之資本支出

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 60,595</u>	<u>\$ 24,393</u>	<u>\$ 42,951</u>

3. 營業租賃協議

請詳附註六、(二十八)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 106 年 11 月 13 日經董事會決議通過擬將一百零三年第一次買回之庫藏股 161,000 股轉讓予員工，預計轉讓價格為每股新台幣 35.4768783 元。

十二、其他

(一) 資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	106年9月30日	105年12月31日	105年9月30日
負債總額	\$ 2,532,106	\$ 1,634,712	\$ 1,740,200
資產總額	3,998,415	3,774,732	3,861,397
負債/資產比例	63%	43%	45%

(二) 金融工具

1. 金融工具公允價值資訊

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

	106年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融資產：				
以公允價值衡量金融資產	\$ 150,147	\$ 150,147	\$ -	\$ -
金融負債：				
應付公司債	\$ 983,654	\$ -	\$ 988,850	\$ -
	105年12月31日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 972,496	\$ -	\$ 978,300	\$ -
	105年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 968,804	\$ -	\$ 980,100	\$ -

2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 16,926	30.26	\$ 512,181
美金：人民幣	2,051	6.6369	62,063
日幣：新台幣	109,903	0.2691	29,575
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,672	30.26	\$ 141,375
美金：人民幣	205	6.6369	6,203
105年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 26,241	32.25	\$ 846,272
日幣：新台幣	66,651	0.2756	18,369
美金：人民幣	1,409	6.9498	45,440
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 8,664	32.25	\$ 279,414
日幣：新台幣	24,828	0.2756	6,843

105年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 30,012	31.360	\$ 941,176
日幣：新台幣	65,698	0.3109	20,426
美金：人民幣	1,604	6.6660	10,692
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 9,604	31.360	\$ 301,181
日幣：新台幣	140,426	0.3109	43,658

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國106年及105年7月1日至9月30日暨106年及105年1月1日至9月30日認列之全部兌換損益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$194)、(\$19,218)、(\$35,090)及(\$39,506)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至9月30日			
敏感度分析			
	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 5,122	\$ -
美金：人民幣	1.00%	621	-
日幣：新台幣	1.00%	296	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 1,414	\$ -
美金：人民幣	1.00%	62	-

105年1月1日至9月30日

敏感度分析

	變動幅度	損益影響	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 9,412	\$ -
日幣：新台幣	1.00%	204	-
美金：人民幣	1.00%	107	-
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1.00%	\$ 3,012	\$ -
日幣：新台幣	1.00%	437	-

價格風險

本集團主要投資於受益憑證，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國106年及105年1月1日至9月30日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失將分別增加或減少\$1,501及\$0。

利率風險

- A. 本期無重大變動，請參閱民國105年度合併財務報表附註十二。
B. 於民國106年及105年9月30日，若借款利率增加或減少100個基點，在所有其他因素維持不變之情況下，民國106年及105年1月1日至9月30日之稅後淨(損)益將分別減少或增加\$5,087及\$538，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加/減少。

(2)信用風險

本期無重大變動，請參閱民國105年度合併財務報表附註十二。

(3)流動性風險

- A. 本期無重大變動，請參閱民國105年度合併財務報表附註十二。
B. 下表係本集團之非衍生金融負債依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間分析。

非衍生金融負債：

106年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 80,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	113,626	-	-	-
其他應付款	91,803	-	-	-
長期借款(含一年內到期之長期借款)	254,124	522,427	443,875	-
應付公司債	1,020,100	-	-	-

非衍生金融負債：

105年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 168,600	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	999	-	-	-
應付帳款	253,344	-	-	-
其他應付款	94,719	-	-	-
應付公司債	1,020,100	-	-	-

非衍生金融負債：

105年9月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
短期借款	\$ 237,600	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	954	-	-	-
應付帳款	323,787	-	-	-
其他應付款	96,126	-	-	-
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	1,028	771	-	-
應付公司債	-	1,000,000	-	-

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二(二)1. 說明。

2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

3. 民國 106 年 9 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
－受益憑證	\$ 150,147	\$ -	\$ -	\$ 150,147
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
－可轉換公司債賣回				
權及買回權	\$ -	\$ -	\$ 29,750	\$ 29,750

105年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
—可轉換公司債賣回				
權及買回權	\$ -	\$ -	\$ 25,850	\$ 25,850
105年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融負債				
—可轉換公司債賣回				
權及買回權	\$ -	\$ -	\$ 19,300	\$ 19,300
—遠期外匯合約	-	31	-	31
合計	\$ -	\$ 31	\$ 19,300	\$ 19,331

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- (1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

上市(櫃)公		轉(交)換	
司股票	封閉型基金	開放型基金	公司債
市場報價		加權平均	
收盤價	收盤價	淨值	成交價
收盤價	淨值	成交價	百元價
收盤價	淨值	成交價	收市價
(2) 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。			
(3) 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。			

5. 下表列示民國 106 年及 105 年度第三等級之變動：

	106年	105年
	衍生工具	衍生工具
1月1日	\$ 25,850	\$ 8,500
認列於當期損益之利益或損失(註)	3,900	10,800
9月30日	\$ 29,750	\$ 19,300

註：帳列其他利益及損失。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	106年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
—可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 29,750	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	42.50%~44.5%	波動率愈高，公 允價值愈高。
	105年12月31 日公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
—可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 25,850	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	40.57%~42.57%	波動率愈高，公 允價值愈高。
	105年9月30日 公允價值	評價 技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
—可轉換公司債 賣回權及買回權	\$ 19,300	二元樹可轉 債評價模型	股價 波動率	45.39%~47.39%	波動率愈高，公 允價值愈高。
106年9月30日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動 不利變動
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
—可轉換公司債 賣回權及買回權	波動率	±1%	\$ - (\$ 100)	\$ -	\$ -
105年12月31日					
			認列於損益		認列於其他綜合損益
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動 不利變動
透過損益按公允價 值衡量之金融負債					
—可轉換公司債 賣回權及買回權	波動率	±1%	\$ 450 (\$ 400)	\$ -	\$ -

		105年9月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
	輸入值	變動	有利變動	不利變動	
透過損益按公允價值衡量之金融負債					
—可轉換公司債賣回權及買回權	波動率	±1%	\$ 300	(\$ 350)	\$ - \$ -

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生性金融商品交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本公司管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本公司營運決策者以地區別之角度經營業務。本公司目前著重於各地區之光通訊關鍵性組件業務。除母公司外，為因應主要客戶未來市場之經營策略，持續發展普瑞光電及光興國際在中國大陸及台灣之營運，雖其營運規模未達到國際財務報導準則第八號公報所規定之應報導部門量化門檻，但由於本公司將其視為潛在成長區域，且預期未來將會為本公司收益帶來重大貢獻，故決定應報導此三部門。

TrueLight (B.V.I.) Limited、普瑞科技有限公司等子公司因僅為一般投資公司，該等業務未納入向營運決策者提交之報告中，故未包含於應報導部門中，這些經營結果合併表達於「其他營運部門」欄中。

(二)部門資訊之衡量

營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策彙總說明相同，本公司營運決策者依各營運部門編製之財務報告評估營運部門之表現。營運部門損益係以繼續經營部門稅前損益衡量。

(三)部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導部門資訊及調節如下：

106年1月1日至9月30日	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	光興國際 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 1,263,951	\$ -	\$ 59,611	\$ -	\$ -	\$ 1,323,562
部門間收入	\$ 8,311	\$ 44,743	\$ 67	\$ -	(\$ 53,121)	\$ -
部門損益	(\$ 453,217)	(\$ 14,680)	(\$ 39,686)	(\$ 2,243)	(\$ 7,229)	(\$ 517,055)
部門資產	\$ 3,602,521	\$ 381,189	\$ -	\$ 40,320	(\$ 25,615)	\$ 3,998,415
部門負債	\$ 2,552,800	\$ 15,693	\$ -	\$ 125	(\$ 36,512)	\$ 2,532,106
105年1月1日至9月30日	光環科技(股)公司	珠海保稅區 普瑞光電科技有限公司	光興國際 股份有限公司	其他	調整及沖銷	合併
部門收入	\$ 2,964,841	\$ -	\$ 90,722	\$ 44,762	\$ -	\$ 3,100,325
部門間收入	\$ 26,691	\$ 58,888	\$ -	\$ 2,625	(\$ 88,204)	\$ -
部門損益	\$ 365,152	\$ 20,223	(\$ 17,725)	(\$ 8,364)	\$ -	\$ 359,286
部門資產	\$ 3,603,060	\$ 105,384	\$ 176,676	\$ 176,516	(\$ 200,239)	\$ 3,861,397
部門負債	\$ 1,726,699	\$ 3,802	\$ 64,650	\$ 140,437	(\$ 195,388)	\$ 1,740,200

光環科技股份有限公司
為他人背書保證
民國106年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註3)	本期最高 背書保證餘額 (註4)	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對	屬子公司對	屬對大陸地	備註
		公司名稱	關係 (註2)								子公司背書 保證(註5)	母公司背書 保證(註5)	區背書保證 (註5)	
0	光環科技(股) 公司	珠海保稅區普瑞 光電科技有限公 司	(3)	725,277	70,000	70,000	-	-	4.26	725,277	Y	N	Y	

註1：編號欄之說明如下：

- (1)發行人填0。
- (2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1)有業務關係之公司。
- (2)直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。
- (3)母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。
- (4)對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。
- (5)基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6)因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註3：依本公司背書保證辦法規定：對於單一企業背書保證限額以本公司最近期財務報表實收資本額百分之十為限。本公司對直接及間接持有股份百分之百之公司間，其背書保證額度，得不受此限，惟背書保證之總額以不逾本公司最近期財務報表實收資本額為限。

註4：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註5：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書證者始須填列Y。

光環科技股份有限公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國106年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

（除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值 (註2)	
光環科技(股)公司	股票，福潤投資股份有限公司	無	以成本衡量之金融 資產-非流動	5,000	\$ 50,000	17.54%	\$ 50,000	
光環科技(股)公司	受益憑證，保德信貨幣市場基金	無	透過損益按公允價 值衡量金融資產	-	50,052	-	50,052	
光環科技(股)公司	受益憑證，野村貨幣市場基金	無	透過損益按公允價 值衡量金融資產	-	50,048	-	50,048	
光環科技(股)公司	受益憑證，元大得利貨幣市場基金	無	透過損益按公允價 值衡量金融資產	-	50,047	-	50,047	

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際會計準則第39號「金融工具：認列與衡量」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：以成本衡量之金融資產-非流動以帳面價值為市價。

光環科技股份有限公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國106年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	其他應付款項	\$ 30,313	註5	1%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	加工費	44,743	註5	3%
0	光環科技(股)公司	珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	1	財產交易	236,531	註4	18%
0	光環科技(股)公司	光興國際股份有限公司	1	銷貨收入	8,311	註4	1%
0	光環科技(股)公司	光興國際股份有限公司	1	應收帳款	5,774	註4	-

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：銷貨係依一般銷貨價格及條件辦理，收款條件為出貨後月結30-90天收款。

註5：加工費係依一般進貨價格及條件辦理，付款條件為月結30天付款。

光環科技股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國106年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
光環科技(股)公司	TrueLight (B.V. I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資	\$ 404,471	\$ 112,536	13,000,000	100	\$ 375,454	(\$ 15,762)	(\$ 15,762)	
光環科技(股)公司	光興國際(股)公司	台灣	有線及無線通信機械器材製造及買賣	103,642	103,642	7,509,445	30	45,500	(52,245)	(18,888)	
光環科技(股)公司	易聯通科技(股)公司	台灣	電子零組件製造	30,000	-	3,000,000	60	29,198	(1,336)	(802)	
TrueLight (B.V. I.)Ltd.	普瑞科技有限公司	香港	一般投資	387,176	95,241	12,500,000	100	365,102	(14,855)	(14,855)	

光環科技股份有限公司
大陸投資資訊－基本資料
民國106年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出 收回	本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
珠海保稅區普瑞光電科技有限公司	設計、生產、加工及銷售光電零組件	\$ 387,176	1	\$ 95,241	\$ 291,935 \$ -	\$ 387,176	(\$ 14,855)	100%	(\$ 14,855)	\$ 365,102	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
光環科技(股)公司	\$ 378,250	\$ 382,285	\$ 872,623

註1：1. 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

2. 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。

註2：投資損益係依台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註3：本期期末自台灣匯出累積原始投資金額予珠海保稅區普瑞光電科技有限公司為美金12,500仟元。

註4：向經濟部投審會核備共USD12,640,000，及94年間處分子公司收回清算後剩餘資金USD6,647.90。

光環科技股份有限公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國106年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
珠海保稅區普瑞光電科技 有限公司	(\$ 44,743)	(8%)	\$236,531	18%	(\$ 30,313)	(12%)	\$ 70,000	銀行融資	\$ -	\$ -	-	\$ -	-